

景気観測(LOBO)

《2021. 1~3月》

令和2年度 第4四半期

日立商工会議所
情報化委員会

I. 調査概要について

(1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7、10、1、4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

(2) 調査対象並びに回収状況

業種	調査対象件数	回収件数	回収割合(%)
製造業	25	23	92.0%
小売業	30	21	70.0%
建設業	20	17	85.0%
サービス業	25	20	80.0%
計	100	81	81.0%

(3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項 売上高の推移と変化要因 採算・仕入単価・従業員の変化状況 ※H31年度より項目に販売単価を追加
調査方法	FAX・Eメール活用

(4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしょNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

◎ LOBOとは

「CCI (Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称です。

◎ DI値(景気判断指数)について

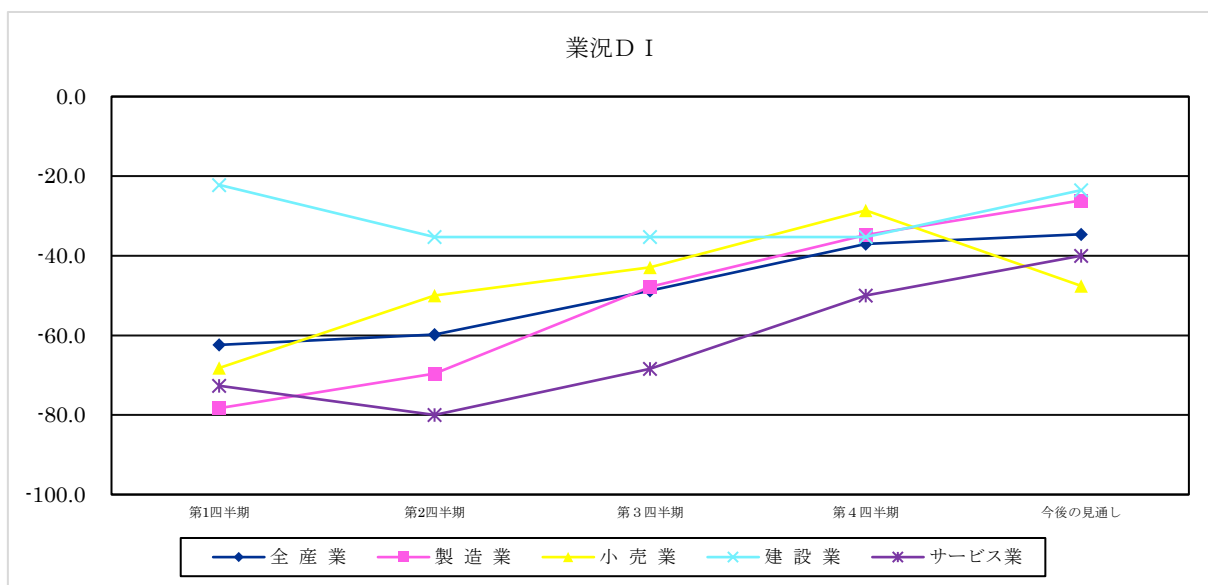
- ・ DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(▲で下向き)
- ・ 強気、弱気等景況感の相対的な広がりの意味する。
- ・ $DI = (\text{増加} \cdot \text{好転} \cdot \text{不足等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{悪化} \cdot \text{過剰等の回答割合})$

II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲37.0と前回調査時(▲48.8)から11.8ポイントの回復。今後の見通しでは▲34.6(前回調査時▲47.5)と12.9ポイントの回復。
- 製造業では、▲34.8ポイント(前回調査時▲47.8)と13.0ポイントの回復。今後の見通しも、▲26.1(前回調査時▲30.4)と4.3ポイント回復。
- 小売業では、▲28.6と前回調査時(▲42.9)より14.3ポイントの回復。今後の見通しは▲47.6(前回調査時▲52.4)より4.8ポイントの回復。
- 建設業では、▲35.3と前回調査時(▲35.3)から横ばいで推移。今後の見通しは▲23.5と前回調査時(▲52.9)より29.4ポイントの回復。
- サービス業では、▲50.0と前回調査時(▲68.4)から18.4ポイント回復。今後の見通しは▲40.0と前回調査時(▲57.9)より17.9ポイント回復。

(1) 業況D Iの推移とキーワード

	令和2年度				令和3年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4~6月)
全産業	▲ 62.4	▲ 59.8	▲ 48.8	▲ 37.0	▲ 34.6
製造業	▲ 78.3	▲ 69.6	▲ 47.8	▲ 34.8	▲ 26.1
小売業	▲ 68.2	▲ 50.0	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 47.6
建設業	▲ 22.2	▲ 35.3	▲ 35.3	▲ 35.3	▲ 23.5
サービス業	▲ 72.7	▲ 80.0	▲ 68.4	▲ 50.0	▲ 40.0



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製造業	新型コロナウイルス	材料費上昇	デジタル化移行
小売業	新型コロナウイルス	入荷遅れ、材料費高騰	アウトドア消費
建設業	新型コロナウイルス	オンライン営業	省エネ基準改正
サービス業	新型コロナウイルス	GOTO事業	新生活様式

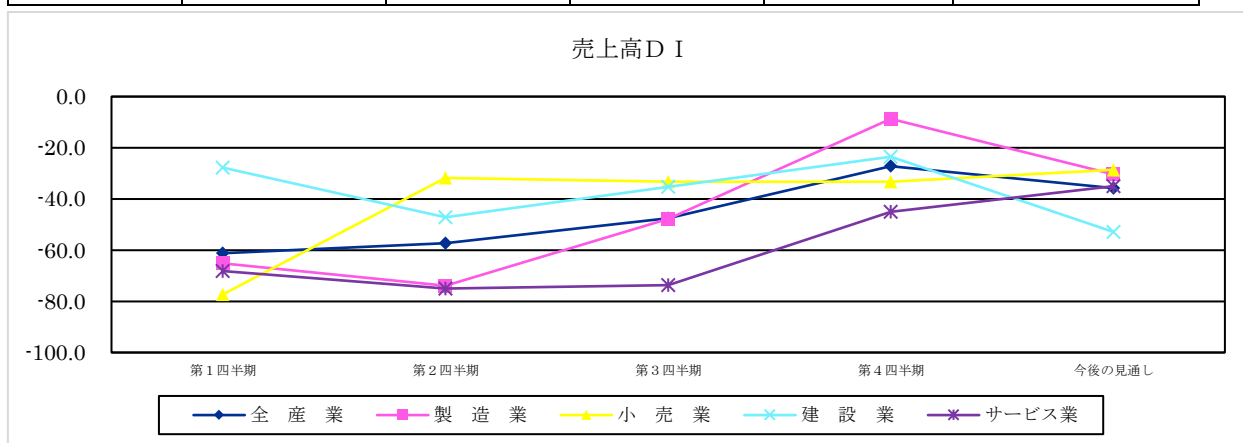
《全国との比較》

	令和2年度第4四半期		今後の見通し(4月~6月)	
	全国(3月)	日立	全国	日立
全産業	▲35.3	▲37.0	▲29.1	▲34.6
製造業	▲33.6	▲34.8	▲21.2	▲26.1
小売業	▲33.9	▲28.6	▲33.6	▲47.6
建設業	▲18.4	▲35.3	▲26.9	▲23.5
サービス業	▲48.5	▲50.0	▲35.7	▲40.0

(2) 売上高・採算・従業員の推移 (D I 値)

(売上高)

	令和2年度				令和3年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4~6月)
全産業	▲ 61.2	▲ 57.3	▲ 47.5	▲ 27.2	▲ 35.8
製造業	▲ 65.2	▲ 73.9	▲ 47.8	▲ 8.7	▲ 30.4
小売業	▲ 77.3	▲ 31.8	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 28.6
建設業	▲ 27.8	▲ 47.1	▲ 35.3	▲ 23.5	▲ 52.9
サービス業	▲ 68.2	▲ 75.0	▲ 73.7	▲ 45.0	▲ 35.0



(採算)

	令和2年度				令和3年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4~6月)
全産業	▲ 65.9	▲ 56.1	▲ 51.3	▲ 34.6	▲ 40.7
製造業	▲ 69.6	▲ 73.9	▲ 56.5	▲ 34.8	▲ 43.5
小売業	▲ 63.6	▲ 36.4	▲ 28.6	▲ 38.1	▲ 47.6
建設業	▲ 50.0	▲ 29.4	▲ 41.2	▲ 17.7	▲ 35.3
サービス業	▲ 77.3	▲ 80.0	▲ 78.9	▲ 45.0	▲ 35.0

(販売単価)

	令和2年度				令和3年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4~6月)
全産業	▲ 13.0	▲ 13.4	▲ 13.8	▲ 2.5	6.2
製造業	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 4.4	8.7	8.7
小売業	▲ 4.5	▲ 18.2	▲ 19.0	0.0	14.3
建設業	▲ 16.7	0.0	5.9	▲ 11.8	▲ 17.6
サービス業	▲ 22.7	▲ 25.0	▲ 36.8	▲ 10.0	▲ 10.0

業 種	概 況
製 造 業	<p>業況感は回復傾向が続く。全体的に回復してきているが、仕入単価で上昇の回答が前回より大幅に増えたことに注意が必要。また、先行きは回復したものの、非常に慎重な見方が強い。</p> <p>個別では、「全体的な状況としてはやや改善の方向にあるが、コロナウイルス感染症が終息に至らなければ、本格的な改善は難しいと思われる（組合）」「新型コロナウイルス感染症によりイベントの減少やデジタル化への移行など、印刷物への需要の減少が続いている。また、それに伴う競争の激化により価格が下落している（印刷業）」「オリンピック関連の首都圏の工事遅延の影響に懸念（セメント製造業）」「重電業界の受注は低調のままだが、今後特殊車両用送風機、大型印刷機の受注見込みがあり、回復予定（電気機器製造業）」「新型コロナウイルスの影響は、昨年度の営業活動の減少により2021年度に影響が出る（電気機械器具製造業）」「顧客全般が新型コロナの影響を受けていると思われる（電気機械器具製造業）」「ほぼ底は見えたと思うが各取引先によってアンバランスで、まだ全体的にはマイナス25%位。材料費の上昇で経営はダブルパンチ（金属製品製造業）」などの報告があった。</p>
小 売 業	<p>引き続き回復傾向。内食需要等の動向をふまえた商品構成など、各事業者の努力が見える一方で、材料費や一部輸入に係る商品の高騰が懸念。</p> <p>個別では、「今までは家の中だけだった需要が、外に向けたイベント（花見等）・行事（入学等）需要が伸長傾向。宴会ではなく散歩的な楽しみ方。（一般小売業）」「状況は改善されていないにしろ、人の行動制約に変化があり、個人消費は回復してきている（食品製造小売業）」「コロナの終息、人々の往来が戻るかにかかる。小麦、油など基本材料の高騰が止まるか（菓子製造小売業）」「海外からの流通が滞っていて、商品・部品の入荷が遅れている。2030年には完全EV化と政府が宣言したために、業界内ではEVへの移行か内燃機関を残すかで意見が分かれている（自動車小売業）」「商店街は高齢化及びコロナにより経営見直し廃業数店あり、続くか心配（洋品店）」「原油価格が1バレル60ドル強で推移しており、当面はこのレベルが維持されそう。ガソリン単価も高止まりになっており、消費が抑えられると思われる（燃料小売業）」などの報告があった。</p>
建 設 業	<p>売上はゆるやかな回復傾向にあるものの、業況としては横ばい。全国的に、民間工事は受注減少が続くものの、公共工事が堅調に推移し改善。一部建設資材の価格上昇の報告あり。</p> <p>個別では、「公共土木工事は国土交通省の災害復旧工事の早期発注があり、好調持続。民間建設工事は設備投資減少により競争激化。建設資材（鉄筋、生コン等）価格は上昇（総合建設業）」「民間建築工事は低迷（土木業）」「一般企業の見積・発注が少ない（塗装業）」「引き続き終息しない新型コロナウイルス感染症が不安材であるが、今年度は思っていたよりも売り上げの落ち込みは少なかった。今後、公共工事等において税収入減による工事予算の減少が心配である（総合建設業）」などの報告があった。</p>
サービスマ業	<p>飲食・宿泊業では苦戦が続くが、運輸・物流業が押し上げて改善、回復傾向。全国的には、気温の上昇で日中の人出が増加、改善。飲食業では、大人数での売り上げが見込めず、ランチを中心とした営業への切り替え、「お一人様」へのサービス対応などの報告あり。</p> <p>個別では、「運輸・物流業は、コロナ感染拡大の影響は比較的早い段階で回復したが、交通事業はいまだにGO TO 事業の中止等の影響も大きく、回復の見通しが立たない非常に厳しい状況が継続している。観光バス（貸切）事業の回復、高速バスの正常化等が待たれる（物流業）」「国交省より標準トラック運賃が定められたが、荷主には値上げの了解は得られず、逆に値下げ要求（物流業）」「引越等は昨年並みの件数で、コロナの影響なし（物流業）」「個人消費は上昇傾向にあるが、企業（大型）利用は自粛傾向が続く（ホテル業）」等の報告があった。</p>